令和2年度決算の概要

①資金収支計算書

収入については、学生数の増加により「学生生徒等納付金収入」、さらに前年度に引き続き「補助金収入」がそれぞれ予算対比増額となった。補助金収入には高等教育無償化補助の約1億2,400万円が含まれ、その同額が教育研究経費に両建てで計上されており、これにより「教育研究経費支出」は1億1,682万円の増額となった。一方「施設関係支出」は1億7,530万円、「設備関係支出」が1億1,838円、それぞれ減額となった。

この結果、「翌年度繰越支払資金」は予算対比で8億8,633万円の増額となり、37億5,351万円となった。

資 金 収 支 計 算 書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

収入の部 (単位:円)

P 4 4 1 1 4 1 1 1			(早世・口)
科 目	予算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1, 710, 538, 000	1, 799, 344, 442	▲ 88, 806, 442
手数料収入	23, 800, 000	22, 227, 440	1, 572, 560
寄付金収入	25, 000, 000	27, 110, 000	▲ 2, 110, 000
補助金収入	620, 000, 000	849, 782, 582	229 , 782, 582
国庫補助金収入	210, 000, 000	431, 693, 908	221 , 693, 908
地方公共団体補助金収入	410, 000, 000	418, 088, 674	▲ 8, 088, 674
その他補助金収入	0	0	0
資産売却収入	0	400, 000, 000	4 400, 000, 000
付随事業・収益事業収入	8, 000, 000	3, 547, 950	4, 452, 050
受取利息 · 配当金収入	13, 500, 000	10, 214, 969	3, 285, 031
雑収入	33, 500, 000	35, 794, 769	▲ 2, 294, 769
前受金収入	405, 420, 000	361, 774, 747	43, 645, 253
その他の収入	108, 333, 284	91, 074, 413	17, 258, 871
資金収入調整勘定	▲ 831, 676, 662	▲ 839, 801, 589	8, 124, 927
前年度繰越支払資金	4, 554, 272, 382	4, 554, 272, 382	
収入の部合計	6, 670, 687, 004	7, 315, 342, 105	▲ 644, 655, 101

支出の部 (単位:円)

科 目	予算	決 算	差	異
人件費支出	1, 429, 000, 000	1, 417, 327, 017		11, 672, 983
教育研究経費支出	811, 700, 000	928, 528, 920		1 116, 828, 920
管理経費支出	276, 400, 000	280, 433, 905		4 , 033, 905
施設関係支出	1, 043, 000, 000	867, 690, 967		175, 309, 033
設備関係支出	219, 300, 000	100, 914, 626		118, 385, 374
資産運用支出	0	110, 000		▲ 110, 000
その他の支出	100, 379, 852	98, 792, 345		1, 587, 507
[予備費]	0	0		0
資金支出調整勘定	▲ 76, 271, 700	▲ 131, 972, 940		55, 701, 240
翌年度繰越支払資金	2, 867, 178, 852	3, 753, 517, 265		A 886, 338, 413
支出の部合計	6, 670, 687, 004	7, 315, 342, 105		▲ 644, 655, 101

②活動区分資金収支計算書

学校法人の主たる活動となる『教育活動による資金収支』は3億2,289万円の支出超過となったが、 学生数増による学生生徒等納付金収入および補助金収入の増加により、前年対比では1億5,895万円 の収支改善となっている。

『施設設備等活動による資金収支』は、付属認定こども園の建設費とそれに対する補助金を収支にそれぞれ計上し、8億9,194万円の支出超過となった。また、この2つの活動の収支差額を表す「小計」は12億1,483万円の支出超過となった。

資金運用等の財務活動にあたる『その他の活動による資金収支』は、4億1,408万円の収入超過となった。「支払資金の増減額」は3つの活動の収支差額を合計した▲8億75万円となり、これに「前年度繰越支払資金」45億5,427万円を加算し、「翌年度繰越支払資金」は37億5,351万円となった。

活動区分資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円) 金額 1.799,344,442 学生生徒等納付金収入 手数料収入 22,227,440 特別寄付金収入 110,000 教 一般寄付金収入 27,000,000 収 育活動 入 経常費等補助金収入 470,092,582 付随事業収入 3,547,950 による資金 雑収入 35.049.963 教育活動資金収入計 2,357,372,377 人件費支出 1,417,327,017 教育研究経費支出 928,528,920 収 管理経費支出 280,293,702 幸 教育活動資金支出計 2,626,149,639 差引 **A** 268,777,262 **▲** 54,117,415 調整勘定等 教育活動資金収支差額 ▲ 322,894,677 科 目 金額 施設設備寄付金収入 設 施設設備補助金収入 379.690.000 収 整備等活動に 施設設備売却収入 第2号基本金引当特定資産取崩収入 施設整備等活動資金収入計 379,690,000 施設関係支出 867.690.967 設備関係支出 100.914.626 よる資金収支 第2号基本金引当特定資産繰入支出 特別寄付金特定資産支出 110.000 施設整備等活動資金支出計 968,715,593 美引 ▲ 589,025,593 調整勘定等 ▲ 302,919,048 施設整備等活動資金収支差額 **A** 891,944,641 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) **▲** 1,214,839,318 借入金等収入 有価証券売却収入 400,000,000 預り金受入収入 3,176,629 敷金回収収入 332,000 その他 収 403,508,629 受取利息 配当金収入 10,214,969 の活 過年度修正収入 744,806 その他の活動資金収入計 414,468,404 動による資金収支 借入金等返済支出 有価証券売購入支出 敷金支出 244.000 支 小計 244,000 借入金等利息支出 Λ 過年度修正支出 140,203 その他の活動資金支出計 384,203 差引 414,084,201 調整勘定等 |その他の活動資金収支差額 414,084,201 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) **▲** 800,755,117 前年度繰越支払資金 4,554,272,382 翌年度繰越支払資金 3,753,517,265

③事業活動収支計算書

『教育活動収支』は「学生生徒等納付金」が予算対比8,880万円増加、「経常費等補助金」が同2億3,009 万円増加。教育活動収支差額は予算対比3億5,453円減少の▲8億9,222円となった。(「経常費等補助金」 には高等教育無償化補助約1億2,400万円を計上。同額が教育研究経費に計上され収支上の影響はない。)

『教育活動外収支』は、年々減少傾向にある「受取利息・配当金」のみの計上となり、教育活動外収支差 額は1,021万円の収入超過となった。

『特別収支』は、「その他の特別収入」に付属認定こども園の建設費用に対する施設設備補助金に加え、 札幌市からの清田通整備事業において造られた歩道橋等の寄贈により、6億5,504万円を計上した。また 清田通整備事業の換地処分において、所有する土地の簿価を適正なものとするため、資産売却差額に 2億7,474万円を計上、これにより特別収支差額は予算対比5億4,403万円増加の9億2,703万円となった。 3つの収支差額の合計「基本金組入前当年度収支差額」は、特別収支の影響により4,502万円となった。 付属認定こども園関連を主とする13億1,351万円を基本金へ組入れ、「翌年度繰越収支差額」は17億7,419万 円の計上となった。

事業活動収支計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

					(単位:円)
		科目	予算	決 算	差異
		学生生徒等納付金	1, 710, 538, 000	1, 799, 344, 442	▲ 88, 806, 442
		手数料	23, 800, 000	22, 227, 440	1, 572, 560
		寄付金	25, 000, 000	27, 110, 000	▲ 2, 110, 000
	u	経常費等補助金	240, 000, 000	470, 092, 582	▲ 230, 092, 582
	収 入	国庫補助金	210, 000, 000	430, 501, 908	220 , 501, 908
教育	^	地方公共団体補助金	30, 000, 000	39, 590, 674	▲ 9, 590, 674
育		その他補助金	0	0	0
活動		付随事業収入	8, 000, 000	3, 547, 950	4, 452, 050
収		雑収入	33, 500, 000	35, 049, 963	▲ 1, 549, 963
支		教育活動収入計	2, 040, 838, 000	2, 357, 372, 377	▲ 316, 534, 377
		人件費	1, 429, 000, 000	1, 433, 985, 516	▲ 4, 985, 516
		教育研究経費	1, 527, 200, 000	1, 484, 250, 546	42, 949, 454
	支出	管理経費	326, 400, 000	325, 532, 063	867, 937
	ш	徴収不能額等	5, 000, 000	5, 827, 765	▲ 827, 765
		教育活動支出計	3, 287, 600, 000	3, 249, 595, 890	38, 004, 110
		教育活動収支差額	1 , 246, 762, 000	▲ 892, 223, 513	▲ 354, 538, 487
赵行		科目	予 算	決 算	差異
教育	収	受取利息・配当金	13, 500, 000	10, 214, 969	3, 285, 031
活	入	その他の教育活動外収入	0	0	0
動		教育活動外収入計	13, 500, 000	10, 214, 969	3, 285, 031
外	支	その他の教育活動外支出	0	0	0
収	出	教育活動外支出計	0	0	0
支		教育活動外収支差額	13, 500, 000	10, 214, 969	3, 285, 031
		経常収支差額	▲ 1, 233, 262, 000	▲ 882, 008, 544	▲ 351, 253, 456
		科目	予 算	決 算	差異
	収	資産売却差額	0	274, 740, 214	▲ 274, 740, 214
特	入	その他の特別収入	383, 000, 000	655, 048, 479	272, 048, 479
別		特別収入計	383, 000, 000	929, 788, 693	▲ 546, 788, 693
収	+	資産処分差額	0	2, 613, 671	▲ 2, 613, 671
支	支出	その他の特別支出	0	140, 203	▲ 140, 203
	П	特別支出計	0	2, 753, 874	▲ 2, 753, 874
		特別収支差額	383, 000, 000	927, 034, 819	▲ 544, 034, 819
[-	予備:	費〕	0		0
基ス	全	組入前当年度収支差額	▲ 850, 262, 000	45, 026, 275	▲ 895, 288, 275
基本	★金	組入合計	▲ 1, 262, 300, 000	▲ 1, 313, 518, 289	51, 218, 289
		収支差額	2 , 112, 562, 000	1 , 268, 492, 014	▲ 844, 069, 986
前年	F度:	繰越収支差額	3, 042, 685, 785	3, 042, 685, 785	0
基2	金/	取崩額	0	0	0
翌호	F度:	繰越収支差額	930, 123, 785	1, 774, 193, 771	▲ 844, 069, 986
		動収入計	2, 437, 338, 000	3, 297, 376, 039	▲ 860, 038, 039
事業	業活	動支出計	3, 287, 600, 000	3, 252, 349, 764	35, 250, 236

④貸借対照表

「資産の部」は、有形固定資産において、付属認定こども園関連、清田通整備事業の換地処分および札幌市からの歩道橋ほか構築物の寄贈により9億750万円の増加となった。一方で流動資産は、付属認定こども園の建設費用等の充当により現金預金が8億75万円の減少となった

「負債の部」は、退職給与引当金の繰入および新規リースにより、固定負債が5,034万円の増加となった。一方で流動負債は前受金の減少により5,208万円の減少となった。

「純資産の部」においては、前述の有形固定資産を含む第1号基本金が12億8,251万円増加したほか、第4号基本金においては、昨年に引き続き経常的経費の増加傾向を勘案し3,100万円の組入とした。翌年度繰越収支差額は12億6,849万円減少の17億7,419万円となり、総額は229億2,921万円となった。

貸 借 対 照 表 令和3年3月31日

(単位:円)

資産の部			(年位:门)
科目	本年度末	前年度末	
固定資産	19, 004, 658, 493	18, 090, 250, 671	914, 407, 822
有形固定資産	11, 139, 972, 419	10, 232, 462, 871	907, 509, 548
土地	724, 727, 456	440, 630, 762	284, 096, 694
建物	7, 899, 250, 935	7, 485, 815, 094	413, 435, 841
構築物	1, 246, 743, 719	999, 698, 242	247, 045, 477
教育研究用機器備品	404, 557, 924	417, 883, 872	1 3, 325, 948
管理用機器備品	27, 728, 764	32, 962, 203	▲ 5, 233, 439
図書	788, 280, 190	781, 026, 634	7, 253, 556
車両	48, 683, 431	66, 856, 064	▲ 18, 172, 633
建設仮勘定	0	7, 590, 000	▲ 7, 590, 000
特定資産	7, 352, 071, 004	7, 351, 961, 004	110, 000
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	2, 000, 000, 000	2, 000, 000, 000	0
退職金引当特定資産	400, 062, 360	400, 062, 360	0
大学拡充引当特定資産	1, 235, 000, 000	1, 235, 000, 000	0
教育研究基金引当資産	800, 000, 000	800, 000, 000	0
減価償却引当特定資産	715, 048, 644	715, 048, 644	0
校舎増改築等引当特定資産	650, 000, 000	650, 000, 000	0
施設整備引当特定資産	1, 500, 000, 000	1, 500, 000, 000	0
国際交流基金	50, 000, 000	50, 000, 000	0
特別寄付金特定資産	1, 960, 000	1, 850, 000	110, 000
その他の固定資産	512, 615, 070	505, 826, 796	6, 788, 274
流動資産	4, 885, 774, 760	5, 756, 901, 706	▲ 871, 126, 946
現金預金	3, 753, 517, 265	4, 554, 272, 382	▲ 800, 755, 117
その他の流動資産	1, 132, 257, 495	1, 202, 629, 324	▲ 70, 371, 829
資産の部合計	23, 890, 433, 253	23, 847, 152, 377	43, 280, 876
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	478, 544, 170	428, 201, 171	50, 342, 999
退職者給与引当金	419, 471, 570	402, 813, 071	16, 658, 499
その他の固定負債	59, 072, 600	25, 388, 100	33, 684, 500
流動負債	482, 672, 175	534, 760, 573	▲ 52, 088, 398
負債の部合計	961, 216, 345	962, 961, 744	▲ 1, 745, 399
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	21, 155, 023, 137	19, 841, 504, 848	1, 313, 518, 289
第1号基本金	18, 945, 023, 137	17, 662, 504, 848	1, 282, 518, 289
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	2, 000, 000, 000	2, 000, 000, 000	0
第4号基本金	210, 000, 000	179, 000, 000	31, 000, 000
繰越収支差額	1, 774, 193, 771	3, 042, 685, 785	1 , 268, 492, 014
翌年度繰越収支差額	1, 774, 193, 771	3, 042, 685, 785	1 , 268, 492, 014
純資産の部合計	22, 929, 216, 908	22, 884, 190, 633	45, 026, 275
負債及び純資産の部合計	23, 890, 433, 253	23, 847, 152, 377	43, 280, 876

注 記

- 1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - ① 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額383,593,749円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しております。

② 徴収不能引当金

授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により徴収不能見込額を計上しております。

- (2) その他重要な会計方針
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法。
 - ② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 預り金に係る収入と支出は相殺して表示しております。
- 2. 重要な会計方針の変更等 該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

8, 223, 996, 271 円

4. 徴収不能引当金の合計額

3,035,925 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項はありません。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

88, 500, 380 円

- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しません。
- 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 - (1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

0 1-1111			(単位 円)				
	当 年	当年度(令和3年3月31日)					
	貸借対照表計上額	時 価	差額				
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,750,111,004	6,751,662,004	1,551,000				
(うち満期保有目的の債券)	(1,050,000,000)	(1,051,551,000)	(1,551,000)				
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	199,583,200	△ 416,800				
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(199,583,200)	(△ 416,800)				
合 計	6,950,111,004	6,951,245,204	1,134,200				
(うち満期保有目的の債券)	(1,250,000,000)	(1,251,134,200)	(1,134,200)				
時価のない有価証券	0						
有 価 証 券 合 計	6,950,111,004						

② 明細表

(単位 円)

$\overline{}$							_		.1. / 4 -4				(十四 11/																													
	種			類			当 年	度(令和3	3 年 3 月 3 7	1 日)																																
	1里 >只			貸借対照表計上額	時	時 価		差	額																																	
債	券				券						1,250,000,000	1,2	51,134,200			1,134,200																										
株	式		去		式		式		式		式				Ī				立		式		式		大		式		式		式		式		式				_			_
投		資 信 託		託	Ī	_				_																																
貸		付		信	Î		託	Ī		_			_																													
そ	の他		の 他 5,700,111,004		5,7	00,111,004			0																																	
	合 計		合 計		合 計		合 計		合 計		合 計		合 計 6,950,		6,950,111,004	6,9	51,245,204			1,134,200																						
時	価のない有価証券		券	0																																						
有	有 価 証 券 合 計		6,950,111,004																																							

(注)第3号基本金引当特定資産、退職金引当特定資産、大学拡充引当特定資産、教育研究基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、校舎増改築等引当特定資産、施設整備引当特定資産、国際交流基金に含まれる有価証券を含めて記載しております。

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりであります。

	属	性	役員、法人等の名称	住 所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関 役員の兼任等	係 内 容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
関	係	法人	(注1) (株)SKサーヒ スセンター	札幌市中央区	手円 50	建物の清掃および管理	40%		建物の清打および管理		73,479,384円	_	_

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 関係法人
- (注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

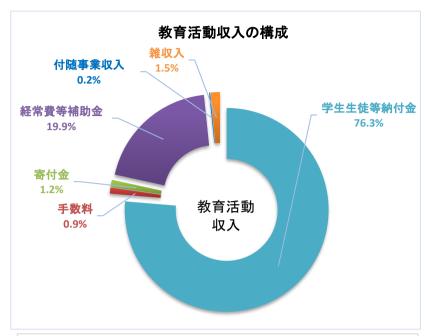
財 産 目 録

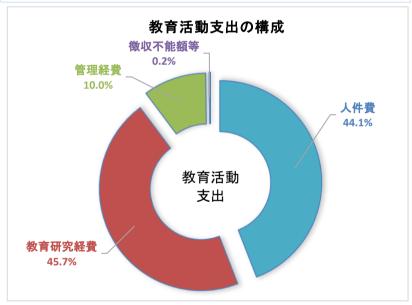
令和3年3月31日現在

学校法人 札幌国際大学

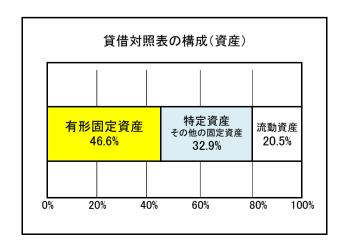
科	目	年 度	末
I. 資 産 総 額		23, 890, 433, 253	円
内 ① 基 本 財 産		10, 795, 070, 971	円
②運用財産		13, 095, 362, 282	円
Ⅱ. 負 債 総 額		961, 216, 345	円
Ⅲ. 正 味 財 産		22, 929, 216, 908	円
1. 資 産			
①基本財産			
イ 校地(校舎敷地・屋外運動場等)	90, 966. 28 m ²	379, 826, 008	円
口 校 舎	52, 474 m²	7, 899, 250, 935	円
ハ 構 築 物 ニ 校具、教具及び備品	17, 254 点	1, 246, 743, 719 432, 286, 688	円 円
ー 伐兵、教兵及び帰っ ホ 図 書	229, 682 冊	788, 280, 190	円
へ 車 両	223, 002	48, 683, 431	円
ト建設仮勘定		0	円
計		10, 795, 070, 971	円
②運用財産			
イ現金預金		3, 753, 517, 265	円
口 退職金引当特定資産		400, 062, 360	円
ハ 第3号基本金引当特定資産		2, 000, 000, 000	円
二 教育研究基金引当特定資産		800, 000, 000	円
ホ 国 際 交 流 基 金		50, 000, 000	円
へ 減価償却引当特定資産		715, 048, 644	円
ト 大学拡充引当特定資産		1, 235, 000, 000	円
チ 校舎増改築等引当特定資産		650, 000, 000	円
リ 施設整備引当特定資産		1, 500, 000, 000	円
ヌ 特別寄付金特定資産		1, 960, 000	円
ル不動産(土地)	$35, 917. 50 \text{ m}^2$	344, 901, 448	円
小 計		11, 450, 489, 717	円
ヲ 電 話 加 入 権		1, 073, 795	円
ワ 施 設 利 用 権		1, 808, 401	円
カ敷金		4, 655, 000	
ヨソフトウェア タ末 収 入 金		5, 057, 874 422, 089, 002	円 円
レ前 払 金		10, 168, 493	円
ソ 有 価 証 券		1, 200, 020, 000	円
小計		1, 644, 872, 565	円
計		13, 095, 362, 282	円
資 産 合 計		23, 890, 433, 253	円
2. 負 債			
① 固 定 負 債			
イ退職給与引当金		419, 471, 570	円
口 長 期 未 払 金 小 計		59, 072, 600	円田
		478, 544, 170	円
②流動負債		^	ш
イ 短 期 借 入 金 ロ 未 払 金		86, 016, 740	円田
ロ 未 払 か 前 受 金		361, 774, 747	円 円
ニ 預 り 金		34, 880, 688	円
小計		482, 672, 175	円
負 債 合 計		961, 216, 345	円
л ю Ц п		501, 210, 545	1 1

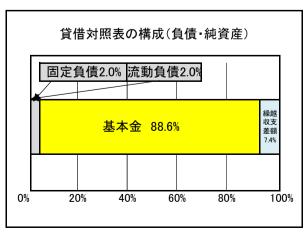
○ 事業活動収支計算書のうち学校法人として主要な活動である教育活動収支における、「教育活動収入」および「教育活動支出」の構成比率を示すグラフとなります。





○ 貸借対照表における「資産の部」および「負債の部・純資産の部」の構成比率を示す グラフとなります。





監事監査報告書

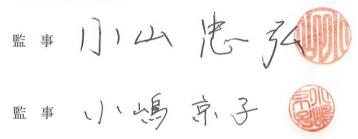
令和3年5月25日

学校法人札幌国際大学

 理 事 会
 御中

 評 議 員 会 御中

学校法人札幌国際大学



私たちは、学校法人札幌国際大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人 札幌国際大学寄附行為第14条に基づいて同法人の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表をいう。以下同じ。)を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会等の重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施し、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討いたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。